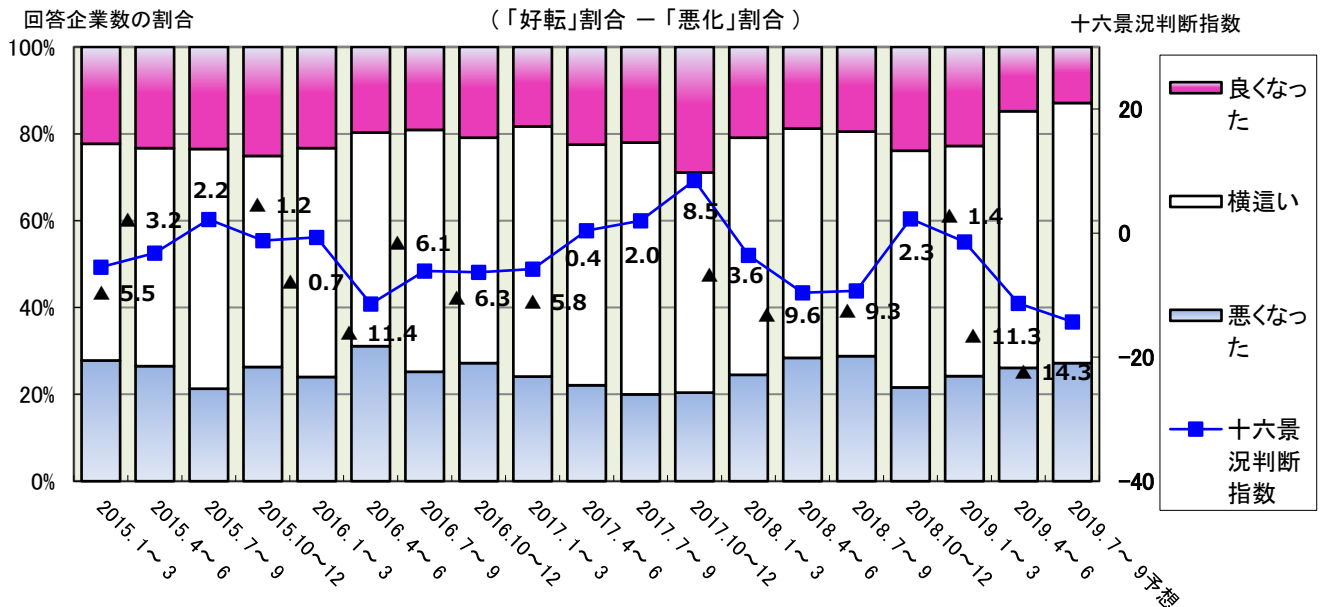


第 187 回 東海地区企業動向調査

(2019年 4~6 月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は大きく低下し、3年ぶりの低い水準になった。
- ② 来期もさらに低下する見込み。
- ③ 経営の最大の問題点1位は「求人難」から「売上げの停滞・減少」へ。

十六景況判断指数の推移



四半期	2015.1~3	2015.4~6	2015.7~9	2015.10~12	2016.1~3	2016.4~6	2016.7~9	2016.10~12	2017.1~3	2017.4~6	2017.7~9	2017.10~12	2018.1~3	2018.4~6	2018.7~9	2018.10~12	2019.1~3	2019.4~6	2019.7~9 予想
良くなった	22.3	23.3	23.5	25.1	23.3	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	12.9
横這い	49.9	50.2	55.2	48.6	52.7	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	59.9
悪くなった	27.8	26.5	21.3	26.3	24.0	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	27.2
十六景況判断指数	▲ 5.5	▲ 3.2	2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 11.4	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 14.3

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2019年 6月1日~17日
3. 調査期間 2019年 4月~6月期 実績 (見込み)
2019年 7月~9月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 203社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 33.8%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

1. 概要

今期の十六景況判断指数は全体で▲11.3（前期比 9.9 ㊦減）と低下した。製造業は▲16.4（同 16.4 ㊦減）、非製造業は▲5.4（同 2.2 ㊦減）と製造業が特に大きく低下した。売上げの停滞・減少や、米中貿易摩擦などによる先行きの不透明感が景況感を押し下げたとみられる。来期（2019年7～9月期）は▲14.3（今期比 3.0 ㊦減）とさらに低下する見通しである。

売上げ B.S.I.、受注 B.S.I.、操業率 B.S.I.、売上高純利益率 B.S.I は低下し、在庫 B.S.I. は上昇した。

売上げ B.S.I. は▲11.4（前期比 23.0 ㊦減）、受注 B.S.I. は▲10.3（同 16.1 ㊦減）、操業率 B.S.I. は▲5.6（同 13.0 ㊦減）、売上高純利益率 B.S.I. は▲13.1（同 3.8 ㊦減）と低下した。一方、在庫 B.S.I. は 13.7（同 6.1 ㊦増）と上昇した。来期における売上げ B.S.I. は▲20.1（今期比 8.7 ㊦減）、受注 B.S.I. は▲30.9（同 20.6 ㊦減）、操業率 B.S.I. は▲21.5（同 15.9 ㊦減）、売上高純利益率 B.S.I. は▲20.3（同 7.2 ㊦減）、在庫 B.S.I. は 7.2（同 6.5 ㊦減）といずれも低下する見込みである。

仕入価格 B.S.I.、販売価格 B.S.I. はともに上昇した。来期はいずれも低下する見通し。

仕入価格 B.S.I. は 43.8（前期比 1.1 ㊦増）、販売価格 B.S.I. は 11.0（同 1.6 ㊦増）と上昇した。来期の仕入価格 B.S.I. は、30.7（今期比 13.1 ㊦減）、販売価格 B.S.I. は 8.0（同 3.0 ㊦減）と低下する見通し。

設備投資実施企業の割合は低下し、1企業当たり平均投資額は減少した。

設備投資を実施した企業の割合は、全体で 34.8%（前期比 7.3 ㊦減）と低下し、1企業当たりの平均投資額も 135 百万円と、前期より 42 百万円減少した。投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が 52.9%（前期比 2.3 ㊦増）で最多であった。次いで「生産・販売能力の増大」が 26.5%（同 5.7 ㊦増）、「合理化・省力化」が 10.3%（同 9.2 ㊦減）だった。来期の実施割合は上昇し、平均投資額は減少する見通しである。

雇用人員 B.S.I. は正社員では上昇、パート・臨時雇用者では低下した。雇用人員の過不足感 B.S.I. は 4 期ぶりに上昇した。

雇用人員 B.S.I. は正社員では 14.8（前期比 2.7 ㊦増）、パート・臨時雇用者が 9.7（同 0.7 ㊦減）となった。毎年新卒採用時期である 4～6 月調査では人手不足感が和らぐ傾向があり、今回の雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）も▲40.8（同 9.7 ㊦増）と 4 期ぶりに上昇した。特に製造業が▲26.9（同 15.7 ㊦増）と大幅に上昇した。

しかし、同 B.S.I. は 2012 年 10～12 月期より 27 期連続のマイナスであり、「技術者不足で工事計画の編成に苦慮している」、「業務拡大は可能だが、それに伴う人材確保が課題」などの声もあった。慢性的な人手不足が経営の足かせになっている。

* 十六景況判断指数

愛知県、岐阜県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

* B.S.I. (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

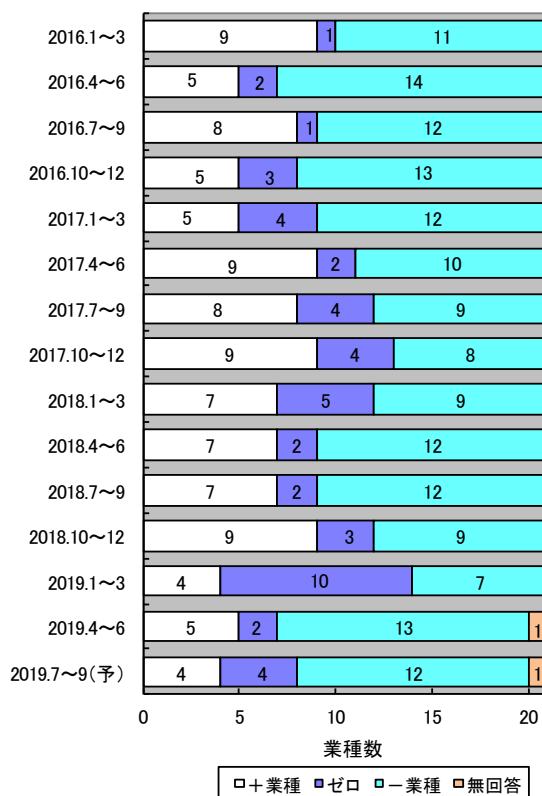
業種別天気図

	2019年 1～3月期実績	2019年 4～6月期実績	2019年 7～9月期予想
全業種	☁	☁	☁
製造業	∞	☁	☁
食料品	☁	☁☔	☁☔
繊維工業	☁☔	∞	∞
衣服・その他繊維製品	∞	☔	☁
木材・木製品	∞	☁	☀∞
家具・装備品	☀	☁☔	☁☔
紙・紙加工品	☁	☁	☁
出版・印刷	☁	☁	☁
化学工業	∞	∞	∞
窯業・土石製品	☁	☁☔	☁☔
鉄鋼・非鉄金属	☀∞	∞	∞
刃物・金属製品	∞	∞	∞
一般機械器具	☀∞	☁	☁
電気機械器具	∞	☀∞	☔
輸送用機械器具	∞	☁	☁
プラスチック・その他製造業	∞	☁	☔

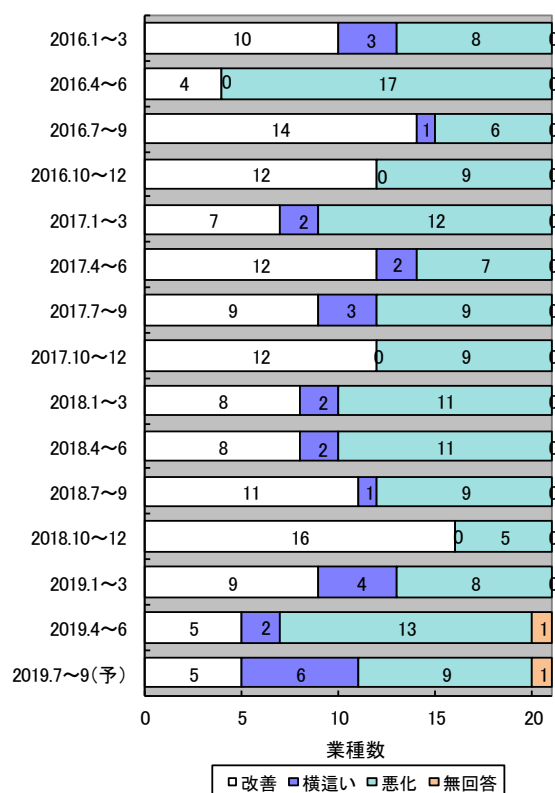
	2019年 1～3月期実績	2019年 4～6月期実績	2019年 7～9月期予想
非製造業	☁	☁	☁
鉱業	☀	—	—
建設業	☁	∞	∞
卸売業	☁	☁	☁
小売業	∞	☁	∞
運輸業	∞	☁	☁
サービス業	∞	∞	∞

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上～100
☀∞	晴れ時々くもり	25以上～50未満
∞	薄くもり	0以上～25未満
☁	くもり	0未満～△25まで
☁☔	くもり時々雨	△25超～△50まで
☔	雨	△50超～△100まで
—	対象業種のデータなし	

個別業種の景況判断指数

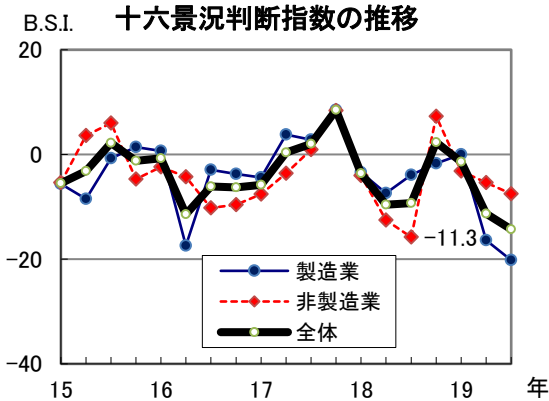


個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



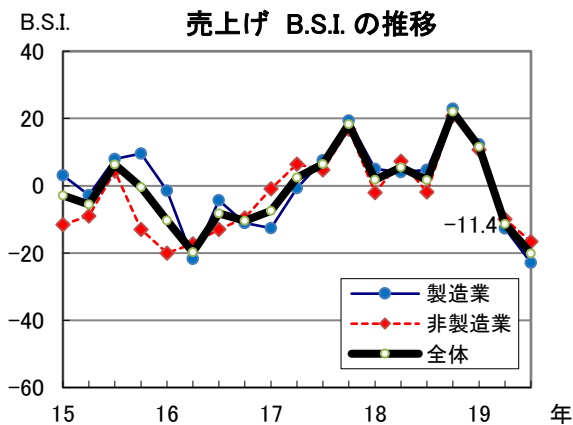
2. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数



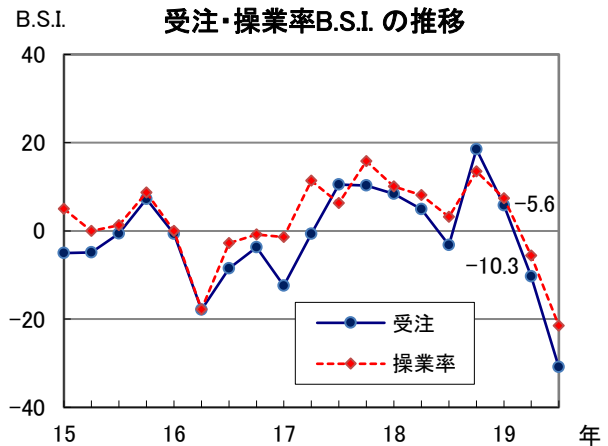
十六景況判断指数は▲11.3（前期比 9.9 増減）と低下した。製造業は▲16.4（同 16.4 増減）、非製造業は▲5.4（同 2.2 増減）と、特に製造業で大きく低下した。来期も▲14.3（今期比 3.0 増減）と低下する見通しである。

(2) 売上げ



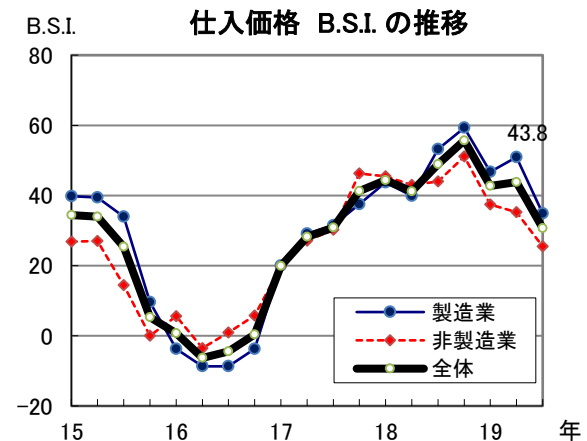
売上げ B.S.I.は▲11.4（前期比 23.0 増減）と低下した。製造業が▲12.7（同 25.0 増減）、非製造業が▲9.9（同 20.6 増減）とともに大きく低下した。来期も製造業が▲22.9（今期比 10.2 増減）、非製造業が▲16.6（同 6.7 増減）、全体で▲20.1（同 8.7 増減）と低下する見通しである。

(3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)



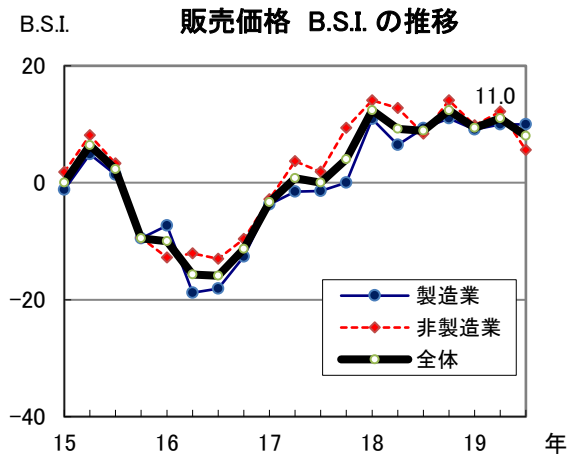
受注 B.S.I.は▲10.3（前期比 16.1 増減）、操業率 B.S.I.は▲5.6（同 13.0 増減）とともに低下した。来期も受注 B.S.I.は▲30.9（今期比 20.6 増減）、操業率 B.S.I.は▲21.5（同 15.9 増減）と、大きく低下する見通しである。

(4) 仕入価格



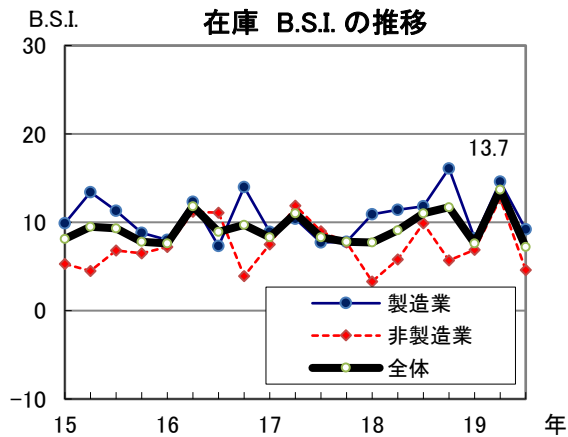
仕入価格 B.S.I.は 43.8（前期比 1.1 増減）と上昇した。製造業は 50.9（同 4.2 増減）と上昇したが、非製造業は 35.2（同 2.2 増減）と低下した。来期は製造業が 34.9（今期比 16.0 増減）、非製造業が 25.5（同 9.7 増減）、と製造業で大きく低下し、全体で 30.7（同 13.1 増減）と低下する見通しである。

(5) 販売価格



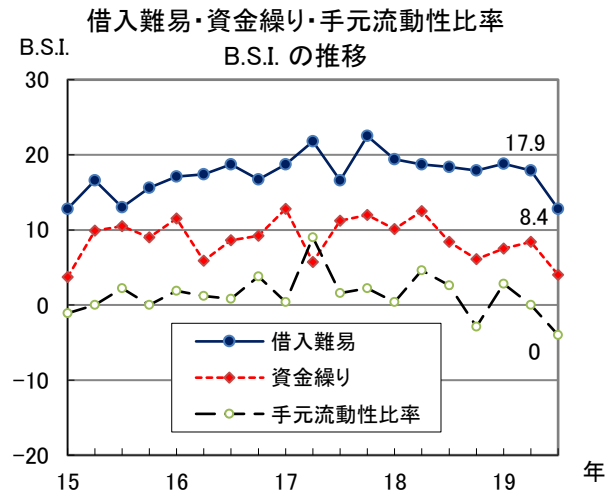
販売価格 B.S.I.は 11.0 (前期比 1.6 増) と上昇した。製造業は 10.0 (同 0.9 増)、非製造業は 12.2 (同 2.4 増) とともに上昇した。来期は製造業が 10.0 (今期比±0 増) で横ばいとなり、非製造業が 5.6 (同 6.6 減) と低下する予想で、全体では 8.0 (同 3.0 減) と低下する見通しである。

(6) 在庫



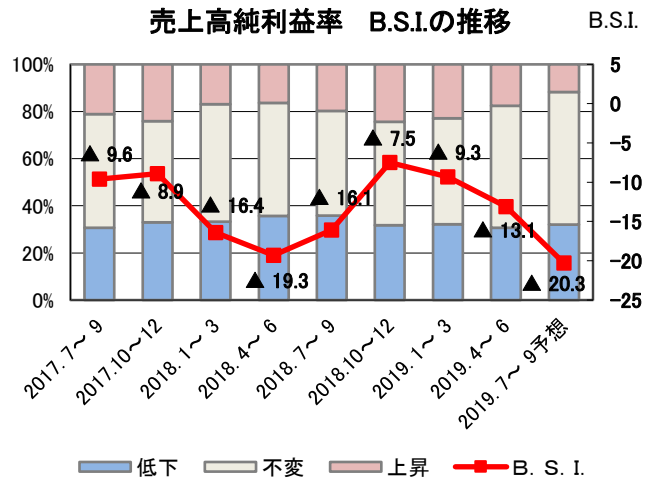
在庫 B.S.I.は 13.7(前期比 6.1 増) と上昇した。製造業が 14.6 (同 6.4 増)、非製造業が 12.7 (同 5.8 増) とともに上昇した。来期は全体で 7.2 (今期比 6.5 減) と低下する見通しである。

(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



借入難易 B.S.I.は 17.9 (前期比 0.9 減)、手元流動性比率 B.S.I.は±0 (同 2.8 減) と低下した。一方、資金繰り B.S.I.は 8.4(同 0.9 増) と増加した。来期はいずれも低下する見通しである。

(8) 売上高純利益率

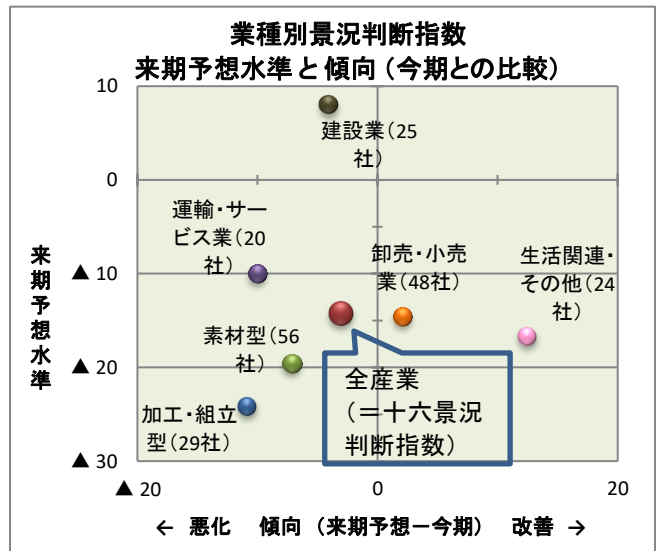
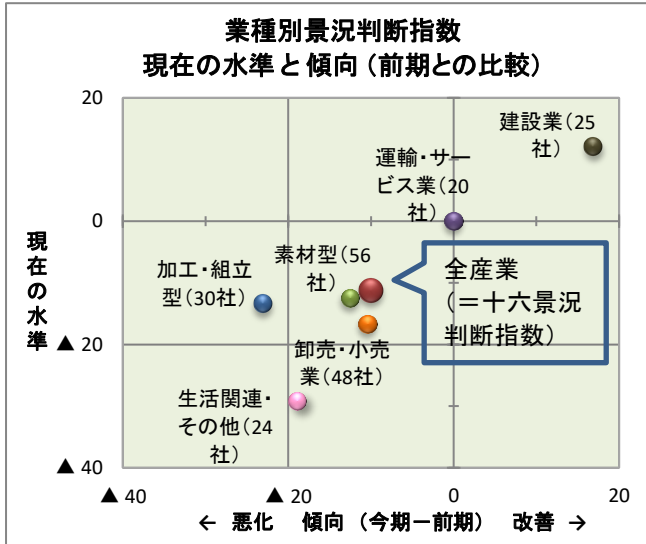


売上高純利益率 B.S.I.は▲13.1(前期比 3.8 減) と低下した。上昇要因としては、「売上高増加」が最も多く 74.3% (同 5.3 減) であった。低下要因としては、「売上高減少」が最も多く 50.8% (同 3.8 増)、2 位が「原材料・仕入商品高」で 19.7% (同 6.1 減) となった。来期は▲20.3(今期比 7.2 減) とさらに低下する見通しである。

3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分けて、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は建設業のみ前期比改善した。来期は、生活関連・

その他と卸売・小売業が今期比改善する見通しである。

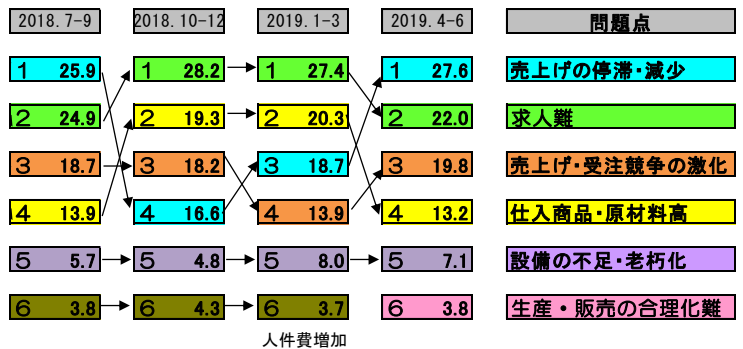


注)【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
「鉱業」は回答企業数が0社であったため、表示していない。

4. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の最大の問題点は、「売上げの停滞・減少」が 27.6% (前期比 8.9 ㊦増) で 3 期ぶりに 1 位となった。2 位は「求人難」で 22.0% (同 5.4 ㊦減)、3 位は「売上げ・受注競争の激化」で 19.8% (同 5.9 ㊦増) となった。



5. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業で 41.3% (前期比 7.1 ㊦減)、非製造業で 27.2% (同 6.5 ㊦減)、全体で 34.8% (同 7.3 ㊦減) と 3 期ぶりに低下した。1 企業当たりの平均投資額は 135 百万円と、前期より 42 百万円減少した。来期、設備投

資を予定している企業の割合は、全体で 35.9% (今期比 1.1 ㊦増) と上昇するが、1 企業当たりの平均投資額は 76 百万円 (同 59 百万円減) と減少する見通しである。

設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」

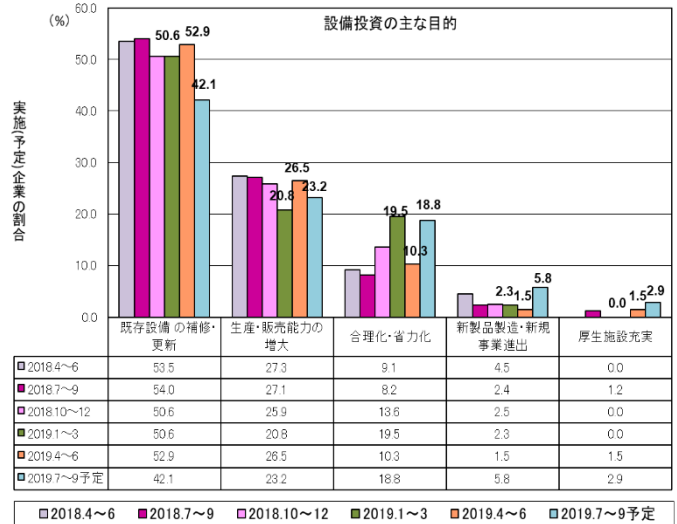
が1位で52.9%（前期比2.3%増）、2位は「生産・販売能力の増大」で26.5%（同5.7%増）だった。3位は「合理化・省力化」で10.3%（同9.2%減）だった。来期は「既存設備の補修・更新」が42.1%

（今期比10.8%減）、「生産・販売能力の増大」が23.2%（同3.3%減）と低下する一方、「合理化・省力化」が18.8%（同8.5%増）と上昇する見通しである。

設備投資実施状況

（単位：%，百万円）

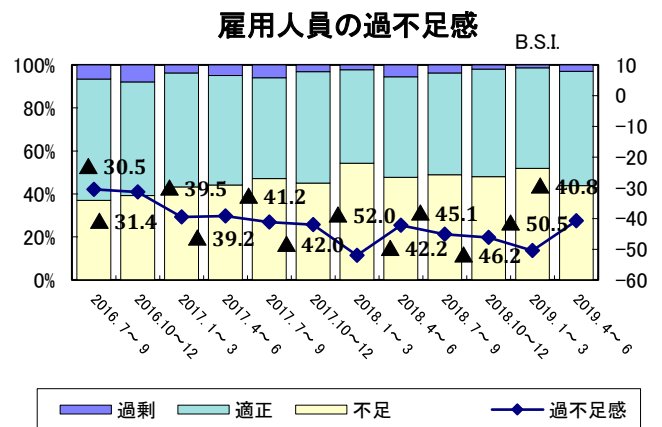
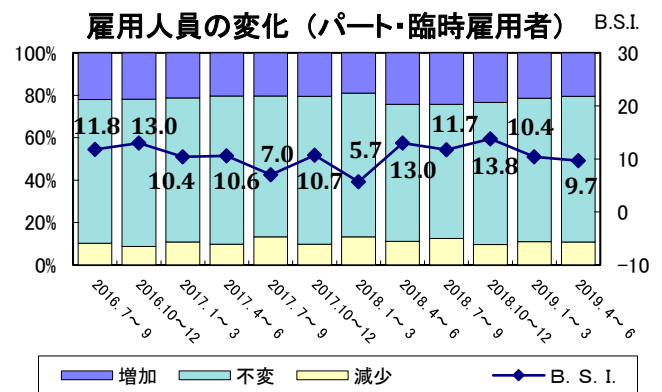
		全 体			製 造 業			非 製 造 業			
		実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	
2017	1～3	実績	34.2%	8,328	102	44.0%	6,909	117	21.7%	1,419	62
2017	4～6	実績	30.4%	5,546	83	38.9%	4,686	100	20.2%	860	43
2017	7～9	実績	36.4%	5,944	70	40.6%	4,885	87	30.8%	1,059	37
2017	10～12	実績	37.7%	5,816	75	43.4%	4,699	90	29.8%	1,117	43
2018	1～3	実績	34.2%	8,348	125	42.0%	6,147	143	25.0%	2,201	92
2018	4～6	実績	41.4%	6,252	76	46.7%	5,127	99	34.7%	1,125	37
2018	7～9	実績	37.9%	8,388	104	46.5%	6,790	126	27.4%	1,598	59
2018	10～12	実績	40.3%	9,453	120	49.6%	7,885	152	28.7%	1,567	58
2019	1～3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4～6	実績	34.8%	8,235	135	41.3%	5,873	147	27.2%	2,362	112
2019	7～9	予定	35.9%	4,853	76	44.3%	4,100	98	26.1%	753	34



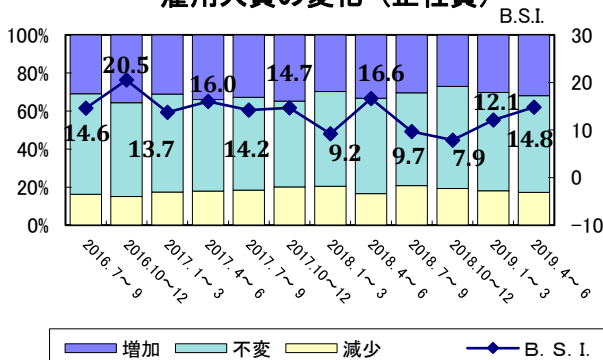
6. 雇用

雇用人員 B.S.I.は正社員では14.8（前期比2.7%増）、パート・臨時雇用者が9.7（同0.7%減）となった。毎年新卒採用時期である4～6月調査では人手不足感が和らぐ傾向があり、今回の雇用人員の過不足感B.S.I.（「過剰」－「不足」）も▲40.8（同9.7%増）と4期ぶりに上昇した。特に製造業が▲26.9（同15.7%増）と大幅に上昇した。

しかし、過不足感B.S.I.は2012年10～12月期より27期連続のマイナスであり、「技術者不足で工事計画の編成に苦慮している」、「業務拡大は可能だが、それに伴う人材確保が課題」、といった声が自由記入欄に寄せられた。慢性的な人手不足が経営の足かせとなっている。



雇用人員の変化（正社員）



（研究員 藤木 由江）